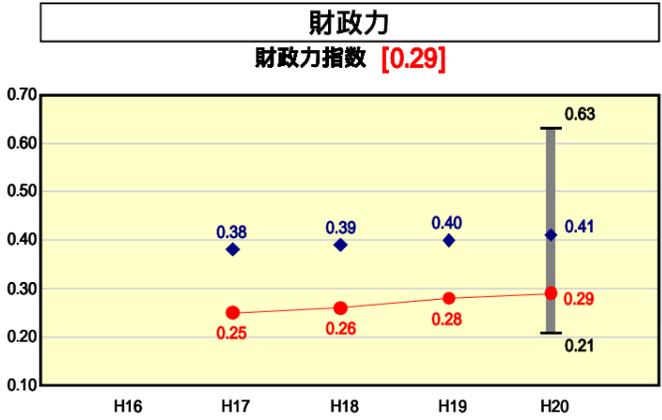


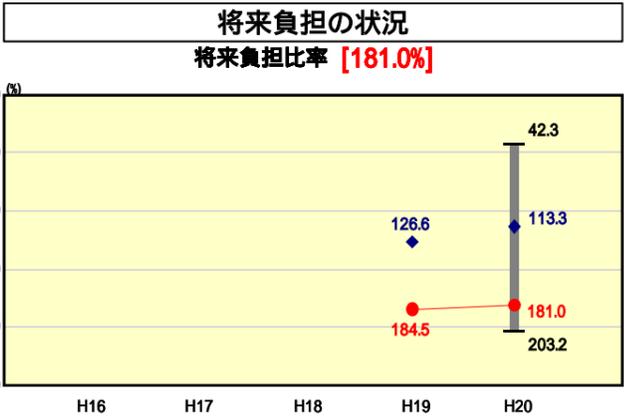
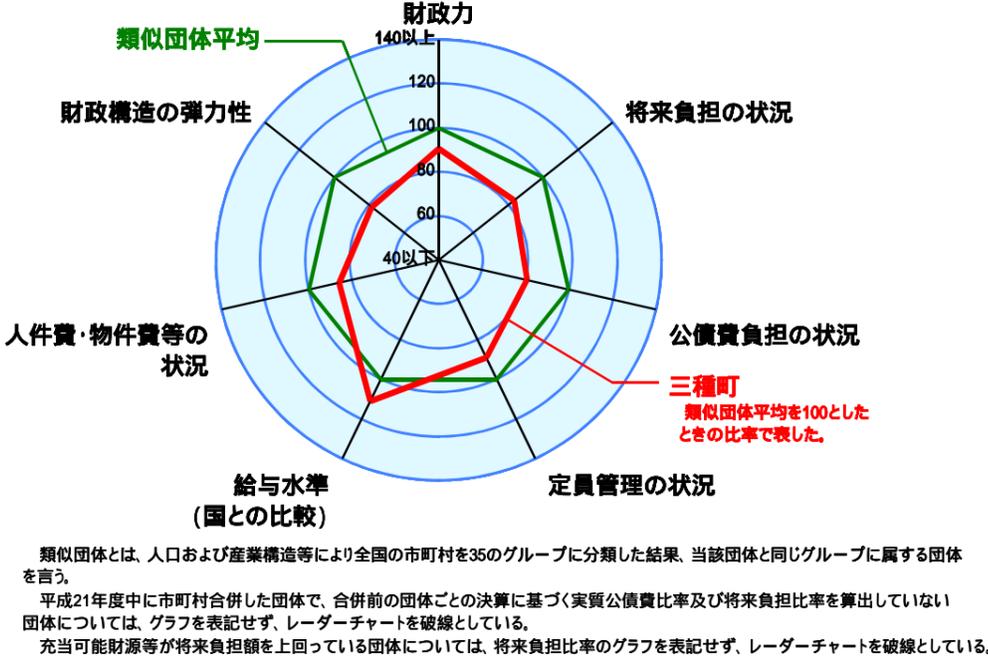
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



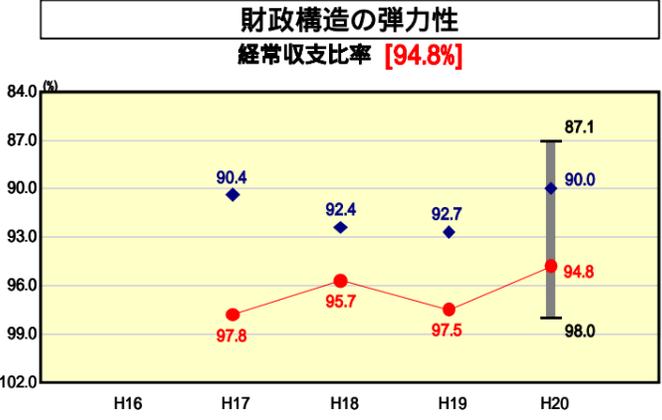
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34

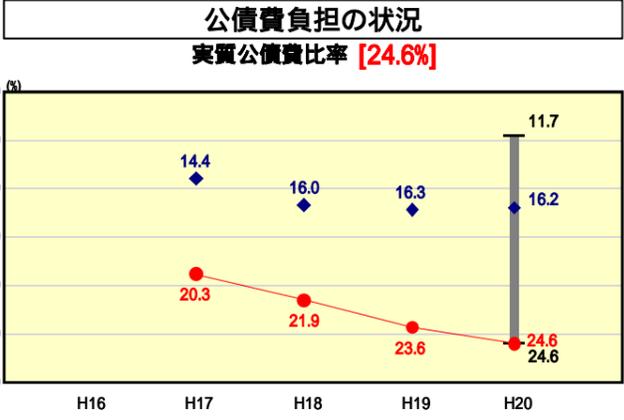
人口	20,115	人(H21.3.31現在)
面積	248.09	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,798,936	千円
歳入総額	10,315,501	千円
歳出総額	10,070,986	千円
実質収支	193,279	千円



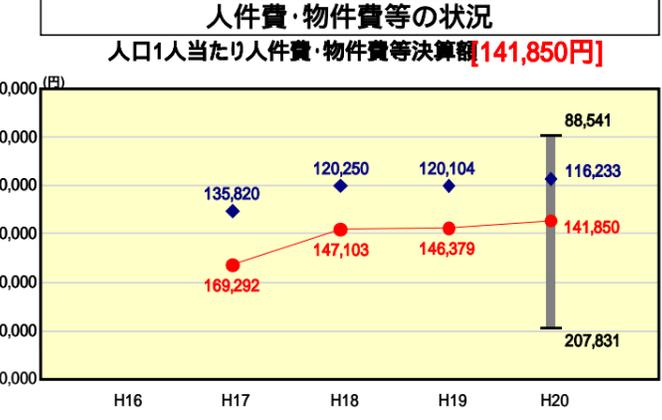
類似団体内順位 16/17  
全国市町村平均 100.9  
秋田県市町村平均 151.6



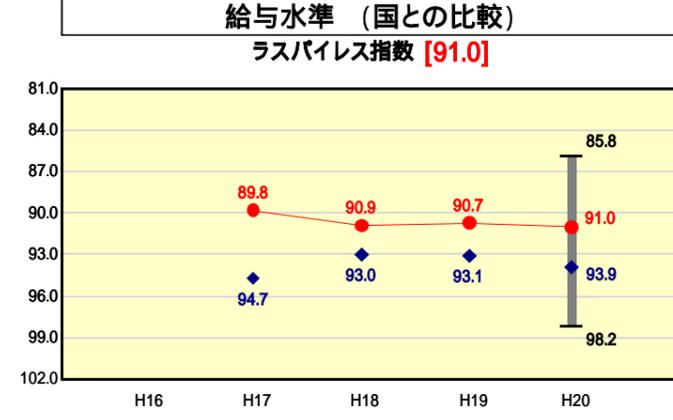
類似団体内順位 14/17  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2



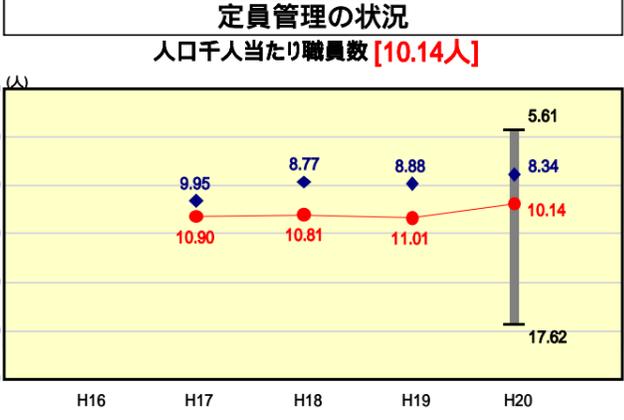
類似団体内順位 16/17  
全国市町村平均 11.8  
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 9/17  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 4/17  
全国市平均 98.4  
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさや人口の減少が続くなど、地方交付税に依存した脆弱な財政基盤が類似団体平均及び県内平均を下回る要因となっている。そのため、行財政改革推進計画(H20・H21)により、歳入の確保(町税・使用料などの収納対策の強化、受益者負担の適正化など)及び歳出の見直し(人件費の抑制、団体補助金の抑制、特別会計繰出金の見直し、内部経費削減など)を図り、財政の健全化に努める。

### 【経常収支比率】

地方交付税の増(地方再生対策費の創設)、集中改革プランによる定員管理の適正化(14人)、行財政改革推進計画による需用費などの内部経費の削減、清掃・警備などの委託経費の見直しなどにより2.7%改善されたものの、本年度が公債費償還のピーク(国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業による公債費の増加)であることが大きく影響し、類似団体平均及び県内平均を上回っている。そのため、行財政改革推進計画や公債費負担適正化計画(新規発行債の抑制及び繰上償還による公債費の縮減)の着実な遂行により、財政の硬直化を解消し弾力性のある行財政運営ができるよう、更なる経常経費の削減に努める。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

集中改革プラン・行財政改革推進計画(職員給与・特別職報酬の削減、総合支所の縮小・廃止などによる職員定数の適正化H17～H22までに48人、議員・農業委員の定数・報酬などの見直し要請)により改善を図っているものの、依然として類似団体平均及び県内平均と比較しても高水準にある。そのため、行財政改革大綱を平成21年度に策定し、不断の改革に努める。

### 【ラスパイレス指数】

類似団体平均と比較すると、平成17年度から毎年度低水準で推移している。要因として、職員採用時の試験区分の運用や昇給・昇格運用の相違により、経験年数の多い階層の指数が低いことなどがあげられる。今後は、人事評価制度の導入を検討し、職員能力・実績を重視した給与体系への転換を図り、給与の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

類似団体平均及び県内平均と比較すると高水準にある。これは、国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業における地方債借入により、地方債現在高が大きいことが(平成16年度ピーク)主な要因であるが、合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直しを行い、新規発行債の抑制を図っているため、地方債現在高は減少している。今後も、世代間負担の公平に配慮しながら財政の健全化に努める。

### 【実質公債費比率】

本年度が公債費償還のピークであることから、類似団体平均及び県内平均で最高水準となっている。そのため、公債費負担適正化計画により、新規発行債の抑制及び繰上償還の繰上償還を図り、財政の健全化に努める。(平成25年度決算までに3年平均18%以下)

### 【人口千人当たり職員数】

行政サービスの充実などの影響により、類似団体平均及び県内平均と比較しても高水準にある。そのため退職者不補充、若年退職勧奨により適正人数へと抑制を図っている。今後も、行政サービスの質を維持するため、必要な人員を確保しつつも、適正な定員管理に努める。(集中改革プラン:H17～H22までに48人)